

まえがき

本研究資料は当研究所で実施したプロジェクト研究「人口減少・高齢化，新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究」（平成 27～29 年度）のうち「震災復興過程における営農体制・コミュニティ構築に関する研究」の成果をとりまとめたものである。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は甚大な被害をわが国に与え，原発事故の放射性物質による汚染さらには風評被害を含めて今なお重大な影響を与え続けている。岩手県，宮城県，福島県の太平洋沿岸では大津波の来襲により過去に類をみない甚大な災害を被り，そこからの復興は大きな課題である。津波被災地の多くは農村であることから，甚大な被害をもたらされた農業の復興は重大な課題である。

本研究資料は，東日本大震災の津波被災地域における農業復興の取組の現状と課題を明らかにすることを目的としている。とくに東北 3 県の津波被災地域では，農業復興の取組の中で土地利用型の大規模経営体が形成されていることから，それを中心とする農業復興の現状を明らかにする。また被災 3 県には，岩手県および宮城県北部の中山間地域と宮城県南部および福島県の平場地域との対照的な農業が行われており，両者は震災前の農業構造も震災後の農業復興の取組もそれぞれ異なる特徴を持っていることから，それを踏まえた把握を行う。そのために本資料では，統計分析によって東北 3 県沿岸部における農業の被災前の特徴を明らかにした上で，津波被災地域における津波被災と農業復興の取組の実態と震災後の農業構造の現状を分析し，今後の課題を明らかにしている。

本研究資料が，被災地の農業復興，そしてわが国の農業・農村の振興を図るための各種施策の検討に活用いただければ幸いである。

なお最後に，本研究の現地調査に際してご協力をいただいた各組織，地方自治体，農業関係団体の皆様に深く感謝申し上げる次第である。

平成 29 年 3 月

農林水産政策研究所
農業農村構造プロジェクト
震災復興チーム